

平成 27 年度

事業及び決算報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

公益社団法人
神奈川県農業公社

目 次

I 事業報告	1
1 農地中間管理事業	1
2 農地売買等事業	1
3 会議等の実施	2
II 事業実績	3
1 農地中間管理事業	3
(1)借受希望者(受け手)の募集結果	3
(2)農地中間管理事業による貸借実績	3
①農用地の借入状況	3
②農用地の貸付状況	4
(3)かながわ農業サポーター事業	4
(4)中高年ホームファーマー団体化支援事業	5
2 農地売買等事業	6
(1)農用地等取得状況	6
(2)農用地等売渡状況	7
(3)農用地等期首・期末保有状況	8
①期首保有状況	8
②期末保有状況	8
(4)農用地等貸借の状況(旧農地保有合理化事業分)	9
3 主たる会議等	10
III 組織の概況	12
1 社員数	12
2 出資(預託)状況	12
3 役員状況	12
4 職員数	12

IV 決 算 諸 表	13
1 貸借対照表	13
貸借対照表内訳表	14
2 正味財産増減計算書	15
正味財産増減計算書内訳表	17
正味財産増減計算書事業別内訳表	19
3 財務諸表に対する注記	21
4 附属明細書	23
5 財産目録	24
(参考) 収支計算書	26
○ 監査報告書	29

I 事業報告

1 農地中間管理事業

認定農業者などの担い手への農地集積・集約化と農地の有効活用を促進するため、農用地の貸し借りを実施しました。

また、事業の浸透を図るため、パンフレット等の配布や新聞等への広告掲載、ホームページなどを通じて、広く普及啓発に努めるとともに、事業を重点的に実施するモデル地区の設定や他の地域への拡大に取り組み、事業の横展開を図りました。

さらには、公社職員や現地駐在員を増員するとともに、県、市町村、関係団体との連携を強化しながら事業を推進しました。

(1) 農用地の借入、貸付等

平成27年度は2回（9月期、12月期）の借受希望者の募集を行い、183件から121haの応募がありました。これを受けて、15市町において160,219㎡の農用地を借り入れ、12市町において145,472㎡の農用地を貸し付けました。

累計では借入は18市町、192,671㎡、貸付は12市町、161,266㎡となっています。

(2) 農用地の利用条件の改善及び管理

平塚市において1地区保全管理を実施しました。

(3) かながわ農業サポーター事業及び中高年ホームファーマー団体化支援事業

公社の中間保有・再配分機能を活用して利用権設定したものについては、利用権終了（期間満了又は中途解約）時迄、賃貸借料の徴収支払業務を行いました。

2 農地売買等事業（農地中間管理機構の特例事業）

公社が規模縮小農家等から農用地を買い入れて、規模拡大による経営の安定を図ろうとする農業者等に対して、農用地を効率的に利用できるように調整したうえで、農用地の売渡しを実施しました。

(1) 農用地の取得・売渡

平成27年度は、20,440㎡の農用地を買入れ、前年度から保有している農用地3,437㎡を含めた17,717㎡を売り渡しました。この結果、期末現在で保有している農用地は6,160㎡です。

(2) 農用地の貸借

旧農地保有合理化事業で借り入れた農用地については、利用権終了（期間満了又は中途解約）時まで、賃貸借料の徴収支払業務を行いました。

3 会議等の実施

平成26年度業務並びに会計状況について5月14日に監事監査を受け、また、同年6月3日に第149回理事会、6月23日に第46回定時社員総会を開催し、平成28年3月14日に第150回理事会を開催しました。

Ⅱ 事業実績

1 農地中間管理事業

(1) 借受希望者(受け手)の募集結果

	第1回	第2回	合計
募集期間	H27.9.1~H27.9.30	H27.12.15~H28.1.31	—
募集区域	29市町	29市町	—
応募件数	90件 個人78、法人12	93件 個人87、法人6	183件 個人165、法人18
希望面積	72.76ha	48.56ha	121.32ha

(2) 農地中間管理事業による貸借実績 ()内は前年度

借受面積			貸付面積		
27年度目標	実績		27年度目標	実績	
	面積	達成率		面積	達成率
(50.0ha) 150.0ha	(3.2ha) 16.0ha	(6.4%) 10.7%	(40.0ha) 105.0ha	(1.6ha) 14.5ha	(4.0%) 13.8%

① 農用地の借入状況

市町名	面積 (㎡)	借入 件数 (件)	支払 した 料 (円)	備 考
相模原市	16,373	6	13,965	10年貸借(3件)、10年使用貸借(1件) 3年使用貸借(2件)
平塚市	3,904	2	5,400	10年貸借(1件)、2年貸借(1件)
鎌倉市	1,654	2	—	5年貸借(2件)
藤沢市	2,869	2	—	5年使用貸借(1件)、3年使用貸借(1件)
茅ヶ崎市	6,045	5	83,600	10年貸借(2件)、2年貸借(3件)
三浦市	21,503	10	244,600	5年貸借(4件)、3年貸借(6件)
秦野市	26,372	15	120,300	10年貸借(10件)、5年貸借(3件) 5年使用貸借(1件)、3年使用貸借(1件)
厚木市	2,615	2	—	10年使用貸借(2件)
大和市	997	1	—	10年貸借(1件)
伊勢原市	78,972	33	128,900	10年貸借(12件)、5年貸借(2件) 3年貸借(3件)、10年使用貸借(15件) 5年使用貸借(1件)
海老名市	1,876	2	—	10年使用貸借(2件)
座間市	793	1	—	10年使用貸借(1件)
大磯町	5,482	3	6,800	10年貸借(3件)
二宮町	1,404	1	12,600	10年貸借(1件)
中井町	11,781	5	42,800	10年貸借(3件)、5年貸借(2件)
大井町	2,871	1	—	10年貸借(1件) 物納
山北町	4,984	1	33,300	10年貸借(1件)
開成町	2,176	1	16,700	5年貸借(1件)
18市町	192,671	93	708,965	

② 農用地の貸付状況

市町名	面積 (㎡)	貸付 件数 (件)	徴収した 料 (円)	備 考
相模原市	16,373	4	5,969	10年賃貸借(2件)、10年使用貸借(1件) 3年使用貸借(1件)
藤沢市	2,869	2	-	5年使用貸借(1件)、3年使用貸借(1件)
茅ヶ崎市	6,045	5	63,900	10年賃貸借(2件)、2年賃貸借(3件)
三浦市	17,541	15	78,100	5年賃貸借(8件)、3年賃貸借(7件)
秦野市	17,216	9	93,300	10年賃貸借(1件)、5年賃貸借(2件) 3年賃貸借(3件)、2年賃貸借(3件)
伊勢原市	72,524	13	99,000	10年賃貸借(3件)、5年賃貸借(1件) 3年賃貸借(3件)、10年使用貸借(5件) 5年使用貸借(1件)
大磯町	5,482	1	-	10年賃貸借(1件)
二宮町	1,404	1	9,800	10年賃貸借(1件)
中井町	11,781	4	35,100	10年賃貸借(2件)、5年賃貸借(2件)
大井町	2,871	1	-	10年賃貸借(1件) 物納
山北町	4,984	1	10,000	10年賃貸借(1件)
開成町	2,176	1	13,400	5年賃貸借(1件)
12市町	161,266	57	408,569	補助金：300,396円 合計：708,965円

(3) かながわ農業サポーター事業

地区名	面積 (㎡)	借入 件数 (件)	支払した 賃借料 (円)	貸付 件数 (件)	備 考
横浜市	(15,529) 14,018	(12) 11	(254,200) 276,500	(13) 12	
相模原市	(2,783) 2,783	(1) 1	(36,700) 36,700	(2) 2	
平塚市	(1,042) 1,042	(1) 1	(9,300) 3,900	(1) 1	
茅ヶ崎市	(4,300) -	(3) -	(81,000) -	(3) -	
秦野市	(23,184) 12,453	(15) 8	(207,900) 116,000	(12) 7	
鎌倉市	(4,682.34) 4,682.34	(6) 5	(96,000) 112,400	(3) 3	
伊勢原市	(3,703) 3,703	(3) 3	(45,900) 15,300	(2) 2	
厚木市	(1,983) 1,983	(1) 1	(15,200) 20,200	(1) 1	
二宮町	(1,404) -	(1) -	(16,800) -	(1) -	
中井町	(5,889) 5,889	(2) 2	(40,600) 33,700	(4) 4	
前年度中の期間終了地区に係る 賃貸借料の支出額			(90,300) 50,300		
計 8市町	(64,499.34) 46,553.34	(45) 32	(893,900) 665,000	(42) 32	

※ 表中の () 内は前年度末の数字です。

(4) 中高年ホームファーマー団体化支援事業

地区名	面積 (㎡)	借入 件数 (件)	今年度の 賃借料 (円)	貸付 件数 (件)	備 考
伊勢原市	(3,814) -	(2) -	(46,600) 3,883	(1) -	
伊勢原市	2,978	2	40,200	1	平成25年4月から3年1ヶ月賃貸借 (3年目) 賃借料3年払い123,800円
伊勢原市	5,498	3	(57,800) 77,300	1	平成26年4月から3年1ヶ月賃貸借
1市	(12,290) 8,476	(7) 5	(144,600) 121,383	(3) 2	

※ 表中の () 内は前年度末の数字です。

【参考】用地賃借料の各事業の内訳は次のとおり。

用地賃借料合計	農地中間管理事業	かながわ農業 サポーター事業	中高年ホームファーマー 団体化支援事業	旧農地保有合理化事業
(収入) 1,753,169円	※ 408,569円	665,000円	121,383円	558,217円
(支出) 2,053,565円	708,965円	665,000円	121,383円	558,217円

※ 農地中間管理事業の収入・支出の差、300,396円は公社が農地を借り入れ、貸し付けるまでの貸借期間に係る賃借料に相当するものであり、補助金が充当されています。

2 農地売買等事業

(1) 農用地等取得状況

地区名	面積(m ²)	現況	取得年月日	取得金額(円)	備考
三浦市金田	535	畑	H27. 8. 25	2,421,000	一般
三浦市上宮田	865	畑	H27. 9. 29	6,325,000	一般
三浦市上宮田②	2,115	畑	H27. 11. 12	12,724,000	買入協議
三浦市和田	1,189	畑	H27. 11. 12	5,073,000	一般
三浦市和田③	952	畑	H27. 11. 12	5,736,000	一般
三浦市六合	2,419	畑	H27. 11. 13	17,920,000	買入協議
三浦市和田②	575	畑	H27. 11. 13	3,747,000	一般
三浦市六合②	1,011	畑	H27. 11. 17	7,916,000	一般
茅ヶ崎市萩園	790	畑	H27. 12. 14	7,169,000	一般
三浦市和田④	2,236	畑	H27. 12. 17	14,572,000	買入協議
三浦市下宮田	1,193	畑	H27. 12. 17	8,782,000	買入協議
三浦市毘沙門	400	畑	H27. 12. 17	2,907,000	一般
横須賀市長井	1,994	田	H28. 3. 15	4,870,000	一般
横須賀市長井②	980	田	H28. 3. 15	2,309,000	一般
三浦市上宮田③	1,100	畑	H28. 3. 15	8,200,000	一般
三浦市和田⑤	1,501	畑	H28. 3. 17	9,044,000	買入協議
三浦市和田⑥	585	畑	H28. 3. 17	3,840,000	一般
計(A)	20,440			123,555,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、次のとおりです。

「買入協議」……買入協議制度により、農地売買等事業を実施し買入れた地区。
1500万円までの譲渡所得税特別控除が受けることができます。

「一般」……買入協議制度によらないで、農地売買等事業を実施し買入れた地区。
800万円までの譲渡所得税特別控除が受けることができます。

(2) 農用地等売渡状況

地区名	面積(m ²)	現況	売渡年月日	売渡金額(円)	備考
26三浦市上宮田②	837	畑	H27. 4. 10	5,454,000	一般タイプ
26相模原市田名	788	畑	H27. 5. 15	3,171,000	担い手育成タイプ
26横須賀市津久井②	821	畑	H27. 5. 25	4,054,000	担い手育成タイプ
26相模原市大島	991	畑	H27. 6. 12	4,566,000	担い手育成タイプ
三浦市六合	2,419	畑	H28. 1. 15	18,210,000	一般タイプ
三浦市和田③	952	畑	H28. 1. 15	5,829,000	一般タイプ
三浦市和田	1,189	畑	H28. 1. 27	5,149,000	担い手育成タイプ
三浦市和田②	575	畑	H28. 1. 27	3,803,000	担い手育成タイプ
三浦市毘沙門	400	畑	H28. 2. 12	2,950,000	担い手育成タイプ
三浦市和田④	2,236	畑	H28. 3. 1	14,790,000	担い手育成タイプ
三浦市下宮田	1,193	畑	H28. 3. 1	8,913,000	担い手育成タイプ
三浦市上宮田	865	畑	H28. 3. 3	6,419,000	担い手育成タイプ
三浦市六合②	1,011	畑	H28. 3. 3	8,034,000	担い手育成タイプ
三浦市金田	535	畑	H28. 3. 15	2,457,000	担い手育成タイプ
三浦市上宮田②	2,115	畑	H28. 3. 18	12,914,000	担い手育成タイプ
茅ヶ崎市萩園	790	畑	H28. 3. 24	7,276,000	担い手育成タイプ
計	17,717			※ 113,989,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、次のとおりです。

「一般タイプ」……………農地売買等事業の一般タイプの事業。農地中間管理機構が農用地の買入資金について金融機関から借入れ、その保有している期間の借入利息について、県から一部利子助成を受け、その残利息を農用地の売渡価額に算入します。このため買入農家の利息負担が生じます。

「担い手育成タイプ」…農地売買等事業の特別タイプの事業。農地中間管理機構が農用地の買入資金について金融機関から借入れ、その保有している期間の借入利息について、県から全額利子助成を受けます。このため、農用地の売渡価額に利息が算入されず買入農家の利息負担は生じません。

※ 売渡金額 113,989,000円に対する農地取得時の金額(売渡原価)は次のとおり。

平成27年度売渡原価 (B + A - C)	期首保有農地取得金額 (B)	当該年度農地取得金額 (A)	期末保有農地取得金額 (C)
112,279,000円	16,987,000円	123,555,000円	28,263,000円

(3) 農用地等期首・期末保有状況

① 期首保有状況

地区名	面積(m ²)	現況	取得年月日	取得金額(円)	備考
26相模原市田名	788	畑	H27. 2. 16	3,125,000	担い手育成タイプ
26三浦市上宮田②	837	畑	H27. 2. 18	5,368,000	一般タイプ
26横須賀市津久井②	821	畑	H27. 3. 23	3,995,000	担い手育成タイプ
26相模原市大島	991	畑	H27. 3. 25	4,499,000	担い手育成タイプ
計(B)	3,437			16,987,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、(2)の「農用地等売渡状況」と同じです。

② 期末保有状況

地区名	面積(m ²)	現況	取得年月日	取得金額(円)	備考
27横須賀市長井	1,994	田	H28. 3. 15	4,870,000	担い手育成タイプ
27横須賀市長井②	980	田	H28. 3. 15	2,309,000	担い手育成タイプ
27三浦市上宮田③	1,100	畑	H28. 3. 15	8,200,000	一般タイプ
27三浦市和田⑤	1,501	畑	H28. 3. 17	9,044,000	担い手育成タイプ
27三浦市和田⑥	585	畑	H28. 3. 17	3,840,000	担い手育成タイプ
計(C)	6,160			28,263,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、(2)の「農用地等売渡状況」と同じです。

(4) 農用地等貸借の状況（旧農地保有合理化事業分）

地区名	面積 (m ²)	借入 件数 (件)	支払した 賃借料 (円)	貸付 件数 (件)	備 考
相模原市名倉	1,932	2	14,500	1	3年賃貸借
三浦市下宮田②	1,513	1	39,200	1	3年賃貸借
三浦市上宮田ほか	(2,505) —	(1) —	(65,400) 43,600	(2) —	3年賃貸借 平成27年8月31日満期解約
三浦市上宮田	(708) —	(1) —	(18,400) 15,334	(1) —	3年賃貸借 平成27年10月31日満期解約
三浦市和田②	(1,027) —	(1) —	29,800	(1) —	3年賃貸借 平成27年12月31日満期解約
三浦市奥越	1,643	1	47,600	1	3年賃貸借
三浦市毘沙門ほか	(5,555) —	(1) —	160,900	(2) —	3年賃貸借 平成27年12月31日満期解約
三浦市金田	(7,127) —	(4) —	(206,800) 120,633	(6) —	3年賃貸借 平成27年7月31日満期解約
綾瀬市早川	(4,220) 2,783	2	(54,800) 45,450	2	3年賃貸借 平成27年6月30日一部解約
二宮町中里	2,749	1	41,200	1	5年賃貸借
厚木市片平	(3,164) —	(1) —	玄米 96kg	(1) —	3年物納貸借 平成27年12月4日満期解約
厚木市片平②	(991) —	(1) —	玄米 30kg	(1) —	3年物納貸借 平成28年3月4日満期解約
三浦市毘沙門	(352) —	(1) —	—	(1) —	3年使用貸借 平成27年12月31日満期解約
藤沢市葛原③	1,006	1	—	1	5年使用貸借
前年度中の期間終了地区に係る 賃貸借料の支出額			(140,475) —		
計	(34,492)	(19)	(玄米126kg) (819,075)	(22)	
	11,626	8	玄米126kg 558,217	7	

※ 表中の（ ）内は前年度末の数字です。

3 主たる会議等

年 月 日	説 明
27. 4. 17	農地中間管理事業管理システム説明会（農政局）
27. 4. 23	農地中間管理事業に係る神奈川県地域推進担当者会議（横浜）
27. 4. 30	神奈川県担い手育成総合支援協議会監査会（横浜） 公社から1名出席 議 事 平成26年度神奈川県担い手育成総合支援協議会歳入歳出の決算 の監査について
27. 5. 14	平成26年度事業並びに決算状況について監事監査（横浜）
27. 5. 26	神奈川県担い手育成総合支援協議会第11回通常総会（横浜） 公社から1名出席 議 事 平成26年度事業報告並びに歳入歳出決算の承認に関する件ほか
27. 5. 26 ～ 27	農地管理機構新任職員研修会（東京） 公社から2名出席
27. 6. 3	第149回理事会開催（横浜） 第1号議案 平成26年度事業報告及び決算について 第2号議案 第46回定時社員総会の日時及び付議事項について 報告事項 平成27年度事業計画及び収支予算について
27. 6. 5	農地中間管理事業に係る市町村・JA担当者会議（横浜） テーマ 農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業について
27. 6. 16	農地中間管理事業評価委員会（横浜）
27. 6. 18	全国農地保有合理化協会第71回総会（東京） 公社から1名出席 講演会 食料・農業・農村基本計画について」
27. 6. 23	第46回定時総会開催（横浜） 第1号議案 平成26年度事業報告及び決算について 第2号議案 補欠役員の選任について 報告事項 平成27年度事業計画及び収支予算について
27. 7. 7	三浦地区農地売買支援事業推進協議会
27. 7. 9	神奈川県耕作放棄地対策協議会通常総会 公社から1名出席 議 題 平成26年度事業報告及び収支決算について ほか

年 月 日	説 明
27. 7. 10	平成27年度農地中間管理事業等に関する都道府県等責任者会議（東京） 公社から2名出席 テーマ 農林水産省による説明 ほか
27. 7. 24	平成27年度農地中間管理機構関東ブロック会議（茨城）公社から1名出席 議 題 農地中間管理事業の推進について ほか
27. 7. 31	J A営農担当部課長会議（横浜） テーマ 農地中間管理事業について
27. 8. 25	平成26年度事業実施状況等検査について 神奈川県担い手支援課
27. 9. 2	第三セクター等改革推進部会（横浜）
27. 9. 10	農地中間管理機構に関する都道府県ヒアリング（東京）
27. 9. 15	横須賀・三浦地区合同開催 農地売買支援事業推進協議会
27. 10. 26	茅ヶ崎地区農地売買支援事業推進協議会
27. 10月～ 28. 1月	人・農地プラン話し合いにおける農地中間管理事業説明 大井町2地区、藤沢市3地区、小田原市1地区（延べ6地区）
27. 11. 2	農地中間管理事業推進会議（横浜） テーマ 農地中間管理事業の推進について
27. 12. 18	農地中間管理機構責任者会議（東京） 公社から1名出席 テーマ 農地中間管理事業に関する留意事項 ほか
28. 2. 16	平成28年度農地中間管理事業計画ヒアリング（農政局）
28. 3. 4	農地中間管理機構の活用に関する研修会（東京） 公社から1名出席 テーマ 農地中間管理事業の推進について
28. 3. 14	第150回理事会開催（横浜） 第1号議案 平成27年度収支予算の補正について 第2号議案 定款の変更(案)について 第3号議案 農地中間管理事業の実施に関する規程の一部改正について 第4号議案 平成28年度事業計画並びに収支予算について 第5号議案 平成28年度借入金の最高限度額について 第6号議案 資金の運用について 第7号議案 臨時総会の開催日時及び付議事項について

Ⅲ 組織の概況

1 社員数

前年度末	年度内増減	当年度末現在
41	0	41

2 出資(預託)状況

名称	社員数	出資(預託)口数 (口)	出資(預託)金額 (千円)
県	1	279	27,900
市	18	255	25,500
町	13	23	2,300
村	1	1	100
農業団体	8	309	30,900
計	41	867	86,700

農業団体からは、預託金としている。

3 役員の状況

(1) 役員数(平成28年5月1日現在)

理事 9人 監事 1人 計 10人

(2) 役員就退任の状況

(敬称略)

年月日	就・退	説 明
平成27年 6月26日	退任	監事 小澤 武典 (神奈川県環境農政局農政部担い手支援課長)
	就任	監事 中村 寛也 (神奈川県環境農政局農政部担い手支援課長)
平成28年 4月14日	辞任	理事 緒賀 道夫 (横浜市環境創造局農政担当部長)
	〃	理事 草野 静夫 (川崎市経済労働局農業振興センター所長)
	〃	監事 中村 寛也 (神奈川県環境農政局農政部担い手支援課長)

4 職員数

(単位:人 平成28年5月1日現在)

区分	常勤職員	非常勤職員	計	備 考
事務局長	0	1	1	
総務農政課	2	6	8	現地駐在員3人含む
計	2	7	9	

IV 決算諸表

1 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,621,548	28,590,061	△ 19,968,513
未収金	13,846,891	0	13,846,891
合理化資産	28,263,000	16,987,000	11,276,000
前払費用	94,285	47,283	47,002
貯蔵品	17,713	29,168	△ 11,455
その他流動資産	773	5,205	△ 4,432
流動資産合計	50,844,210	45,658,717	5,185,493
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
合理化基金引当預金	90,000,000	90,000,000	0
退職給付引当資産	11,402,000	10,305,000	1,097,000
財政調整引当預金	28,000,000	35,000,000	△ 7,000,000
特定資産合計	129,402,000	135,305,000	△ 5,903,000
(2) その他固定資産			
什器備品	2	2	0
ソフトウェア	1,327,500	0	1,327,500
投資有価証券	117,000	130,000	△ 13,000
関係機関出資金	31,720,000	31,720,000	0
その他固定資産合計	33,164,502	31,850,002	1,314,500
固定資産合計	162,566,502	167,155,002	△ 4,588,500
資産合計	213,410,712	212,813,719	596,993
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,743,372	1,131,645	14,611,727
未払費用	1,192,595	23,714,927	△ 22,522,332
短期借入金	28,263,000	16,987,000	11,276,000
前受金	3,200	47,283	△ 44,083
預り金	44,441	1,290	43,151
賞与引当金	1,144,548	825,184	319,364
流動負債合計	46,391,156	42,707,329	3,683,827
2. 固定負債			
退職給付引当金	11,402,317	10,305,990	1,096,327
長期預り金	30,900,000	30,900,000	0
固定負債合計	42,302,317	41,205,990	1,096,327
負債合計	88,693,473	83,913,319	4,780,154
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	124,717,239	128,900,400	△ 4,183,161
(うち特定資産への充当額)	(87,100,000)	(94,100,000)	(△7,000,000)
正味財産合計	124,717,239	128,900,400	△ 4,183,161
負債及び正味財産合計	213,410,712	212,813,719	596,993

貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,317,273	4,304,275	8,621,548
未収金	13,846,891	0	13,846,891
合理化資産	28,263,000	0	28,263,000
前払費用	3,200	91,085	94,285
貯蔵品	17,713	0	17,713
その他流動資産	773	0	773
流動資産合計	46,448,850	4,395,360	50,844,210
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
合理化基金引当預金	90,000,000	0	90,000,000
退職給付引当資産	0	11,402,000	11,402,000
財政調整引当預金	0	28,000,000	28,000,000
特定資産合計	90,000,000	39,402,000	129,402,000
(2) その他固定資産			
什器備品	0	2	2
ソフトウェア	0	1,327,500	1,327,500
投資有価証券	117,000	0	117,000
関係機関出資金	0	31,720,000	31,720,000
その他固定資産合計	117,000	33,047,502	33,164,502
固定資産合計	90,117,000	72,449,502	162,566,502
資産合計	136,565,850	76,844,862	213,410,712
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,289,799	1,453,573	15,743,372
未払費用	1,189,216	3,379	1,192,595
短期借入金	28,263,000	0	28,263,000
前受金	3,200	0	3,200
預り金	44,441	0	44,441
賞与引当金	1,144,548	0	1,144,548
流動負債合計	44,934,204	1,456,952	46,391,156
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	11,402,317	11,402,317
長期預り金	30,900,000	0	30,900,000
固定負債合計	30,900,000	11,402,317	42,302,317
負債合計	75,834,204	12,859,269	88,693,473
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	60,731,646	63,985,593	124,717,239
(うち特定資産への充当額)	(59,100,000)	(28,000,000)	(87,100,000)
正味財産合計	60,731,646	63,985,593	124,717,239
負債及び正味財産合計	136,565,850	76,844,862	213,410,712

2 正味財産増減計算書

平成 27年 4月 1日 から平成 28年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(397,512)	(345,312)	(52,200)
特定資産受取利息	397,512	345,312	52,200
② 事業収益	(119,443,169)	(297,712,575)	(△ 178,269,406)
用地売渡収益	113,989,000	290,557,000	△ 176,568,000
用地貸付料収益	1,753,169	1,857,575	△ 104,406
受託料収益	0	270,000	△ 270,000
その他収益	3,701,000	5,028,000	△ 1,327,000
③ 受取補助金	(22,833,396)	(10,221,000)	(12,612,396)
受取農地売買支援事業費補助金	3,253,000	2,150,000	1,103,000
受取神奈川県農業公社事業推進費補助金	0	4,292,000	△ 4,292,000
受取農地中間管理機構事業推進費補助金	19,580,396	3,779,000	15,801,396
④ 雑収益	(1,236,804)	(1,235,956)	(848)
受取利息	2,004	1,156	848
受取配当金	1,234,800	1,234,800	0
経常収益計	143,910,881	309,514,843	△ 165,603,962
(2) 経常費用			
① 事業費	(144,513,949)	(316,156,839)	(△ 171,642,890)
用地売渡原価	112,279,000	286,199,000	△ 173,920,000
支払利息	411,223	988,779	△ 577,556
用地賃借料	2,053,565	1,863,459	190,106
給料手当	20,307,796	20,290,344	17,452
福利厚生費	3,174,555	3,286,689	△ 112,134
会議費	4,800	0	4,800
旅費交通費	523,384	538,429	△ 15,045
通信運搬費	317,401	254,832	62,569
消耗品費	176,439	177,266	△ 827
印刷製本費	1,224,854	498,215	726,639
賃借料	531,885	440,800	91,085
諸謝金	108,000	0	108,000
租税公課	350,900	507,900	△ 157,000
委託費	1,528,276	0	1,528,276
雑費	377,323	285,942	91,381
賞与引当金繰入額	1,144,548	825,184	319,364

② 管理費	(3,580,093)	(3,200,545)	(379,548)
役員報酬	76,000	38,000	38,000
給料手当	513,182	883,543	△ 370,361
退職給付費用	1,096,327	331,481	764,846
福利厚生費	73,189	131,107	△ 57,918
会議費	28,500	43,648	△ 15,148
旅費交通費	63,461	59,183	4,278
通信運搬費	28,607	45,305	△ 16,698
消耗品費	47,258	74,497	△ 27,239
修繕費	434	408	26
光熱水料費	15,697	16,525	△ 828
賃借料	531,886	440,801	91,085
租税公課	200	200	0
支払負担金	450,000	450,000	0
委託費	629,100	677,265	△ 48,165
ソフトウェア償却費	22,500	0	22,500
雑費	3,752	8,582	△ 4,830
経常費用計	148,094,042	319,357,384	△ 171,263,342
当期経常増減額	△ 4,183,161	△ 9,842,541	5,659,380
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,183,161	△ 9,842,541	5,659,380
一般正味財産期首残高	128,900,400	138,742,941	△ 9,842,541
一般正味財産期末残高	124,717,239	128,900,400	△ 4,183,161
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	124,717,239	128,900,400	△ 4,183,161

正味財産増減計算書内訳表

平成 27 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(385,603)	(11,909)	(397,512)
特定資産受取利息	385,603	11,909	397,512
② 事業収益	(119,443,169)	(0)	(119,443,169)
用地売渡収益	113,989,000	0	113,989,000
用地貸付料収益	1,753,169	0	1,753,169
その他収益	3,701,000	0	3,701,000
③ 受取補助金	(22,833,396)	(0)	(22,833,396)
受取農地売買支援事業費補助金	3,253,000	0	3,253,000
受取農地中間管理機構事業推進費補助金	19,580,396	0	19,580,396
④ 雑収益	(0)	(1,236,804)	(1,236,804)
受取利息	0	2,004	2,004
受取配当金	0	1,234,800	1,234,800
経常収益計	142,662,168	1,248,713	143,910,881
(2) 経常費用			
① 事業費	(144,513,949)	(0)	(144,513,949)
用地売渡原価	112,279,000	0	112,279,000
支払利息	411,223	0	411,223
用地賃借料	2,053,565	0	2,053,565
給料手当	20,307,796	0	20,307,796
福利厚生費	3,174,555	0	3,174,555
会議費	4,800	0	4,800
旅費交通費	523,384	0	523,384
通信運搬費	317,401	0	317,401
消耗品費	176,439	0	176,439
印刷製本費	1,224,854	0	1,224,854
賃借料	531,885	0	531,885
諸謝金	108,000	0	108,000
租税公課	350,900	0	350,900
委託費	1,528,276	0	1,528,276
雑費	377,323	0	377,323
賞与引当金繰入額	1,144,548	0	1,144,548

② 管理費	(0)	(3,580,093)	(3,580,093)
役員報酬	0	76,000	76,000
給料手当	0	513,182	513,182
退職給付費用	0	1,096,327	1,096,327
福利厚生費	0	73,189	73,189
会議費	0	28,500	28,500
旅費交通費	0	63,461	63,461
通信運搬費	0	28,607	28,607
消耗品費	0	47,258	47,258
修繕費	0	434	434
光熱水料費	0	15,697	15,697
賃借料	0	531,886	531,886
租税公課	0	200	200
支払負担金	0	450,000	450,000
委託費	0	629,100	629,100
ソフトウェア償却費	0	22,500	22,500
雑費	0	3,752	3,752
経常費用計	144,513,949	3,580,093	148,094,042
当期経常増減額	△ 1,851,781	△ 2,331,380	△ 4,183,161
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	2,445,514	△ 2,445,514	0
当期一般正味財産増減額	593,733	△ 4,776,894	△ 4,183,161
一般正味財産期首残高	60,137,913	68,762,487	128,900,400
一般正味財産期末残高	60,731,646	63,985,593	124,717,239
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	60,731,646	63,985,593	124,717,239

正味財産増減計算書事業別内訳表

平成 27 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業(公1)		公益目的 事業会計 計	法人会計	合 計
	農地売買 等事業	農地中間 管理事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益	(385,603)		(385,603)	(11,909)	(397,512)
特定資産受取利息	385,603		385,603	11,909	397,512
② 事業収益	(119,034,600)	(408,569)	(119,443,169)		(119,443,169)
用地売渡収益	113,989,000		113,989,000		113,989,000
用地貸付料収益	1,344,600	408,569	1,753,169		1,753,169
その他収益	3,701,000		3,701,000		3,701,000
③ 受取補助金	(3,253,000)	(19,580,396)	(22,833,396)		(22,833,396)
受取農地売買支援事業費補助金	3,253,000		3,253,000		3,253,000
受取農地中間管理機構事業推進費補助金		19,580,396	19,580,396		19,580,396
④ 雑収益				(1,236,804)	(1,236,804)
受取利息			0	2,004	2,004
受取配当金			0	1,234,800	1,234,800
経常収益計	122,673,203	19,988,965	142,662,168	1,248,713	143,910,881
(2) 経常費用					
① 事業費	(124,524,984)	(19,988,965)	(144,513,949)		(144,513,949)
用地売渡原価	112,279,000		112,279,000		112,279,000
支払利息	411,223		411,223		411,223
用地賃借料	1,344,600	708,965	2,053,565		2,053,565
給料手当	6,424,152	13,883,644	20,307,796		20,307,796
福利厚生費	1,133,282	2,041,273	3,174,555		3,174,555
会議費		4,800	4,800		4,800
旅費交通費	301,493	221,891	523,384		523,384
通信運搬費	148,320	169,081	317,401		317,401
消耗品費	99,109	77,330	176,439		176,439
印刷製本費	180,549	1,044,305	1,224,854		1,224,854
賃借料	531,885		531,885		531,885
諸謝金		108,000	108,000		108,000
租税公課	349,900	1,000	350,900		350,900
委託費		1,528,276	1,528,276		1,528,276
雑費	176,923	200,400	377,323		377,323
賞与引当金繰入額	1,144,548		1,144,548		1,144,548

② 管理費				(3,580,093)	(3,580,093)
役員報酬				76,000	76,000
給料手当				513,182	513,182
退職給付費用				1,096,327	1,096,327
福利厚生費				73,189	73,189
会議費				28,500	28,500
旅費交通費				63,461	63,461
通信運搬費				28,607	28,607
消耗品費				47,258	47,258
修繕費				434	434
光熱水料費				15,697	15,697
賃借料				531,886	531,886
租税公課				200	200
支払負担金				450,000	450,000
委託費				629,100	629,100
ソフトウェア償却費				22,500	22,500
雑費				3,752	3,752
経常費用計	124,524,984	19,988,965	144,513,949	3,580,093	148,094,042
当期経常増減額	△ 1,851,781	0	△ 1,851,781	△ 2,331,380	△ 4,183,161
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	2,445,514	0	2,445,514	△ 2,445,514	0
当期一般正味財産増減額	593,733	0	593,733	△ 4,776,894	△ 4,183,161
一般正味財産期首残高	60,137,913	0	60,137,913	68,762,487	128,900,400
一般正味財産期末残高	60,731,646	0	60,731,646	63,985,593	124,717,239
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	60,731,646	0	60,731,646	63,985,593	124,717,239

3 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ……償却原価法で計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

合理化資産 …… 評価は個別原価法によっている。

貯蔵品 …… 評価は個別原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法については、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における退職給付債務額の期末要支給額を計上している。

期末要支給額については、当期末に在籍中の年齢が50歳以上の職員は、定年退職時の支給額を推定し前期末引当金との差を均等法により計上している。また、50歳未満の職員は、期末で自己都合退職の要支給額を計上しているが当期末は在籍していない。

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

(7) 預託金の会計処理

農業団体8団体からの預託金の会計処理は、固定負債の長期預り金としている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
合理化基金引当預金	90,000,000	0	0	90,000,000
退職給付引当資産	10,305,000	1,097,000	0	11,402,000
財政調整引当預金	35,000,000	0	7,000,000	28,000,000
小 計	135,305,000	1,097,000	7,000,000	129,402,000
合 計	135,305,000	1,097,000	7,000,000	129,402,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
合理化基金引当預金	90,000,000	—	(59,100,000)	(30,900,000)
退職給付引当資産	11,402,000	—	(—)	(11,402,000)
財政調整引当預金	28,000,000	—	(28,000,000)	(—)
小 計	129,402,000	0	(87,100,000)	(42,302,000)
合 計	129,402,000	0	(87,100,000)	(42,302,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	267,360	267,358	2
ソフトウェア	1,350,000	22,500	1,327,500
合 計	1,617,360	289,858	1,327,502

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 第336回 10年(基金)	20,117,000	21,082,000	965,000
国債 第333回 10年(基金)	39,969,600	42,400,000	2,430,400
県債 第 11回 3年(基金)	30,000,000	29,994,000	△6,000
合 計	90,086,600	93,476,000	3,389,400

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
農地売買支援事業 費補助金	神奈川県	0	3,253,000	3,253,000	0	—
農地中間管理機構 事業推進費補助金	神奈川県	0	19,580,396	19,580,396	0	—
合 計		0	22,833,396	22,833,396	0	—

4 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため内容の記載を省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	825,184	1,144,548	825,184	0	1,144,548
退職給付引当金	10,305,990	1,096,327	0	0	11,402,317
合 計	11,131,174	2,240,875	825,184	0	12,546,865

5 財 産 目 録

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	11,898
預金	普通預金	運転資金として	
	横浜銀行 県庁支店		61,920
	神奈川県信連 本所		5,705,582
	神奈川県信連 本所	(決済用口座)	2,842,148
未収金		合理化資産の売渡代金1件ほか	13,846,891
合理化資産	期末保有農地5地区	農地売買等事業により売り渡す農地として	28,263,000
前払費用	前払賃借料	4月分事務所賃借料	94,285
貯蔵品	郵便切手	買い置き郵便切手	17,713
その他流動資産	保険料の立替金	雇用保険料の立替金	773
流動資産合計			50,844,210
(固定資産)			
特定資産			
合理化基金引当預金	国債・県債・定期預金		90,000,000
	国債 第336回10年	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	20,000,000
	国債 第333回10年	〃	35,800,000
	県債 第11回 3年	長期預り金を返還するための資金で、運用益を公益目的事業の財源としている	30,000,000
	国債 第333回10年	〃	900,000
	国債 第333回10年	運用益を公益目的事業の財源としている	3,269,600
	神奈川県信連 本所	〃	30,400
退職給付引当資産	定期預金		
	神奈川県信連 本所	職員1名に対する退職金の支払いに備えた資金	11,402,000
財政調整引当預金	定期預金		
	神奈川県信連 本所	公社運営資金不足に備えた資金	28,000,000
その他固定資産			
什器備品	パソコン2台		2
ソフトウェア	会計ソフト		1,327,500
投資有価証券	国債		
	国債 第336回10年	国債第336回10年購入時の額面超過額の未償却額	117,000
関係機関出資金	県信連出資金		30,870,000
	県農業信用基金協会出資金		500,000
	全国農地保有合理化協会出資金		350,000
固定資産合計			162,566,502
資産合計			213,410,712

(流動負債)	未 払 金	事業費の未払金	合理化資産の借入金返済1件	12,789,816
			農地売買等事業費の未払金	499,379
		管理費の未払金	会計ソフト、ホームページ保守料、 3月分光熱水費等	1,453,573
		補助金返納の未払金	農地中間管理機構事業推進費補助金	1,000,604
	未 払 費 用	職員に対するもの	3月分賃金、社会保険料ほか	1,131,261
			3月分出張旅費	61,334
	短期借入金	神奈川県信連 本所	農用地取得資金の借入金	28,263,000
	前 受 金	前受農地賃借料	次年度以降の農用地賃借料	3,200
	預り金	預り社会保険料		32,141
		その他預り金	農地賃借料	12,300
賞与引当金	職員に対するもの	平成28年6月支給賞与の27年度負担額	1,144,548	
流動負債合計				46,391,156
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員1名に対する退職金の支払い に備えたもの	11,402,317
	長期預り金		農業団体8団体からの預託金	30,900,000
固定負債合計				42,302,317
負債合計				88,693,473
正味財産				124,717,239

(参考) 収支計算書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	(277,000)	(410,512)	(△ 133,512)	
特定資産利息収入	277,000	410,512	△ 133,512	
② 農地売買等事業収入	(119,034,000)	(119,034,600)	(△ 600)	
用地売渡収入	113,985,000	113,989,000	△ 4,000	農用地売渡17,717㎡
用地貸付料収入	1,348,000	1,344,600	3,400	農用地貸付
その他の収入	3,701,000	3,701,000	0	買入経費の売渡人員負担分
③ 農地中間管理事業収入	(0)	(0)	(0)	
用地貸付料収入	409,000	408,569	431	農用地貸付
④ 補助金収入	(23,838,000)	(22,833,396)	(1,004,604)	
農地売買支援事業費補助金収入	3,257,000	3,253,000	4,000	
農地中間管理機構事業推進費補助金収入	20,581,000	19,580,396	1,000,604	
⑤ 雑収入	(1,236,000)	(1,236,804)	(△ 804)	
受取利息	1,000	2,004	△ 1,004	
受取配当金	1,235,000	1,234,800	200	
事業活動収入計	144,794,000	143,923,881	870,119	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	(157,452,000)	(155,778,494)	(1,673,506)	
農地売買等事業費支出	(136,462,000)	(135,789,529)	(672,471)	
用地取得支出	123,555,000	123,555,000	0	
支払利息支出	412,000	411,223	777	
用地賃借料支出	1,348,000	1,344,600	3,400	
人件費支出	8,254,000	7,557,434	696,566	
業務費支出	1,748,000	1,776,724	△ 28,724	
賞与引当金繰入支出	1,145,000	1,144,548	452	
農地中間管理事業費支出	(20,990,000)	(19,988,965)	(1,001,035)	
用地賃借料支出	709,000	708,965	35	
人件費支出	15,182,000	15,924,917	△ 742,917	
業務費支出	5,099,000	3,355,083	1,743,917	
② 管理費支出	(3,072,000)	(2,461,266)	(610,734)	
人件費支出	761,000	662,371	98,629	
管理費支出	2,311,000	1,798,895	512,105	
事業活動支出計	160,524,000	158,239,760	2,284,240	
事業活動収支差額	△ 15,730,000	△ 14,315,879	△ 1,414,121	

II	投資活動収支の部				
	1. 投資活動収入				
	① 特定資産取崩収入	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)	
	財政調整引当預金取崩収入	7,000,000	7,000,000	0	
	投資活動収入計	7,000,000	7,000,000	0	
	2. 投資活動支出				
	① 特定資産取得支出	(1,097,000)	(1,097,000)	(0)	
	退職給付引当資産取得支出	1,097,000	1,097,000	0	
	② 固定資産取得支出	(1,350,000)	(1,350,000)	(0)	
	ソフトウェア購入支出	1,350,000	1,350,000	0	
	投資活動支出計	2,447,000	2,447,000	0	
	投資活動収支差額	4,553,000	4,553,000	0	
III	財務活動収支の部				
	1. 財務活動収入				
	① 借入金収入	(123,555,000)	(123,555,000)	(0)	
	短期借入金収入	123,555,000	123,555,000	-	
	財務活動収入計	123,555,000	123,555,000	0	
	2. 財務活動支出				
	① 借入金返済支出	(112,279,000)	(112,279,000)	(0)	
	短期借入金返済支出	112,279,000	112,279,000	0	
	財務活動支出計	112,279,000	112,279,000	0	
	財務活動収支差額	11,276,000	11,276,000	0	
	当期収支差額	99,000	1,513,121	△ 1,414,121	
	前期繰越収支差額	2,922,000	2,922,220	△ 220	
	次期繰越収支差額	3,021,000	4,435,341	△ 1,414,341	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金・未収金・前払費用・その他流動資産・未払金・未払費用・前受金・預り金及び賞与引当金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	28,590,061	8,621,548
未 収 金	0	13,846,891
前 払 費 用	47,283	94,285
そ の 他 流 動 資 産	5,205	773
合 計 (A)	28,642,549	22,563,497
未 払 金	1,131,645	15,743,372
未 払 費 用	23,714,927	1,192,595
前 受 金	47,283	3,200
預 り 金	1,290	44,441
賞 与 引 当 金	825,184	1,144,548
合 計 (B)	25,720,329	18,128,156
次 期 繰 越 収 支 差 額 (A) - (B)	2,922,220	4,435,341

監 査 報 告 書

平成28年5月19日

公益社団法人 神奈川県農業公社
会 長 小 野 義 博 殿

監 事 米 山 彰

監事は、当公社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当公社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上